

学校法人ノースアジア大学
秋田栄養短期大学
機関別評価結果

平成23年3月24日
財団法人短期大学基準協会

秋田栄養短期大学の概要

設置者	学校法人 ノースアジア大学
理事長名	小泉 健
学長名	小泉 健
ALO	廣川 忠男
開設年月日	昭和28年4月1日
所在地	秋田県秋田市下北手桜字守沢46-1

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
栄養学科		80
	合計	80

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

秋田栄養短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 23 年 3 月 24 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 21 年 7 月 17 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は昭和 28 年に秋田短期大学（商経科）として開学され、翌昭和 29 年には家政科を設置し、幾多の変遷を経て、平成 17 年に単科の秋田栄養短期大学（栄養学科）に改組された。学校法人ノースアジア大学の一翼を担い、栄養士養成を目的とする短期大学である。

建学の精神及び教育理念である「真理・調和・実学」と、教育目的・教育目標である「食を科学的に学ぶ」、「人の健康づくりに寄与する」、「人間性豊かな」プロの栄養士の育成を教職員、学生共に理解・認識し、開学以来 57 年の歴史と東北地方でも数少ない栄養士養成の短期大学として、これまでに約 4300 人を超す栄養士資格取得者を輩出している。

単科の栄養短期大学のため、教育課程等の選択肢は限られてはいるが、当該短期大学が独自に開発した出席管理システムの幅広い活用と、「入学前教育」、「新入生研修会」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「ゼミナール」の担任制によって、勉学のみならず、学生生活・進路にかかわることなど、全般にわたるきめ細かな指導を行っている。保護者向け就職ガイダンスなど、学生生活全般にわたる専門教育・就職指導の実施体制は、中途退学者の減少や卒業生のほとんどが栄養士従事者であることから明らかなように、特に高く評価される。

教員組織、校地・校舎面積、施設設備については、短期大学設置基準を満たすのみならず、併設大学と同一キャンパス内にある特性を生かし、図書館、体育館、食堂、学生相談室、サークル棟、古田記念講堂、40 周年記念館など多くの施設や学生会、事務組織を最大限有効に共同活用し、短期大学としては良好な教育環境を維持している。

研究活動は、地元企業との共同研究が継続的に行われており、今後、地域の特徴や役割を生かした研究の展開が拡大していくことが期待される。平成 22 年度には栄養研究所が設置され、紀要「栄養研究」が創刊されるなど改善へ向かっている。

社会的活動としては、栄養学科としての特色を十分発揮し、併設大学との共同活動や当該短期大学独自の公開講座及び地元企業との共同研究を通じて、社会に貢献して

いる。

理事会、評議員会、教授会は適切に運営されている。理事長・学長は、リーダーシップを発揮して学園全体の運営にあたり、良好な運営体制を保持しており、当該短期大学について適切な方針を示している。

財務体質は、学校法人全体では収入超過であるが、短期大学部門について収支バランスの改善が望まれる。

平成 22 年には 21 年度自己点検・評価報告書が作成・公表され、改革・改善へ向けた努力がされている。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- オリエンテーションや 1 泊 2 日の新入生研修会を通して、徹底的に建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標の周知に努め、効果を上げている。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 「入学前教育」が入学後の学習と連携して利用されており、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「ゼミナール」に継承されて学生と教員の良好な関係を築きあげている。
- 学生全員との面談やゼミナール教員との十分な連携により、学生全員が就職しており、特にほとんどの卒業生が栄養士として就職していることは特筆すべきである。
- 併設大学と共同で独自に開発したコンピュータによる学生の出席管理システムは、単に教員や教務の成績管理に利用されているだけでなく、各学生の履修授業全体の出席状況を確認することも可能であり、きめ細かな学生指導全般に利用されている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 併設大学との共同活動以外に、独自の公開講座や地元企業との共同研究を継続的

に実施していることは、当該地域における当該短期大学の重要性を強く自覚したものであり、評価できる。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- シラバスに関しては、学生の学習効果を高めるために、ガイドラインを定めるなどの工夫が望まれる。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 教育・研究施設としての大学図書館の魅力を向上させ、一層の利用促進を図るべきである。

評価領域Ⅵ 研究

- 研究活動の一層の促進を図るために、研究費に関する支給規程の整備など、研究システム全体の構築が望まれる。

評価領域Ⅸ 財務

- 余裕資金はあるものの、短期大学部門の収支バランスの改善が望まれる。

評価領域Ⅹ 改革・改善

- 平成 22 年度の第三者評価を期に、自己点検・評価体制が整備されつつある。今後は全教職員一丸となって、建学の精神・教育理念の更なる周知徹底と同時に、時代のニーズに合致した教育目的・教育目標の改革・改善を進める努力の継続を期待する。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

当該短期大学は郷土の先覚者佐藤信淵が説く「真理」を仰ぎ、創立者古田重二良が述べる「調和」を図り、人間社会に「実学」を生かすことを建学の精神・教育理念とし、栄養学科単科の短期大学として位置付けられている。教育目的・教育目標を「食を科学的に学ぶ」、「人の健康づくりに寄与する」、「人間性豊かな」プロの栄養士を養成すると定め、「学習要覧」、シラバス、「大学案内」、ウェブサイトなどに明示されている。平成19年の学校法人の改称に伴い、学校法人ノースアジア大学自己点検・評価委員会の分科会の一つである栄養短大教育研究分科会や教授会などで建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標を定期的に点検・確認している。教職員に対してはファカルティ・ディベロップメント(FD)活動、スタッフ・ディベロップメント(SD)活動などにおいて、また、学生に対してはオリエンテーション、1泊2日の新入生研修会などにおいて、周知する努力が継続されている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

当該短期大学は、栄養士養成を目的とする単科の短期大学であり、教育の内容は栄養士養成にかかわる内容を中心に置いた教育課程が形成されている。優れている点は、「基礎演習Ⅰ(1年前期)」、「基礎演習Ⅱ(1年後期)」、「ゼミナール(2年生通年)」を配置し、特に「基礎演習Ⅱ」においては、各担当教員が約10名の学生を担当し、勉学のみならず、学生生活や進路など、全般にわたるきめ細かな指導をしていることにある。

単科の栄養士養成短期大学であること、短期大学の構成スタッフも少人数であるこ

とを考慮すると、教育課程の科目の選択が人文科学・社会科学分野に限られているが、当該短期大学の本来の目的である栄養士の養成という観点からいえば、十分な教育が行われている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

教員組織、校地・校舎面積、施設設備については、短期大学設置基準を満たしており、教育環境は十分である。キャンパスは併設大学・併設高等学校・併設大学附属さくら幼稚園と同じ敷地内にあり、広大かつ自然豊かであり、申し分ない。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

単科の栄養士養成を目的とする短期大学であるため、教育目標が明確である。当該短期大学の特徴でもある「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「ゼミナール」と担任制などによって学生と教員の緊密な関係が作り出されており、これらの体制が、教育目標の達成だけでなく、教育、進路指導、学生生活全般にわたる様々なことにその効果が表れている。特徴的なのは、退学者が極めて少ないことである。「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「ゼミナール」と担任制によって、学生にとって問題を生じやすい学業、友人関係、就職活動、プライベートなどの様々なことに対する相談を学生のみならず、保護者に対しても行っていることで成果を上げている。

評価領域Ⅴ 学生支援

当該短期大学の学生支援は、併設大学と共通する組織的支援と共に、短期大学独自にきめ細かに実施されている。

入学に関する基本的な支援は募集要項や「大学案内」等によって整備されているのに加えて、独自の「入学前教育」が実施されており、これが入学後にも有効に活用されている。

担任制に基づく学生と教員の良好な関係は、専門教育を中心とした学習支援に大きく役立っているだけでなく、学生生活全般にかかわる諸問題についても効果を上げている。訪問調査時の学生との面談からも、教員に対する信頼と親密な関係は確認ができた。

進路支援と多様な学生に対する支援に関しては、今後の社会変化に対応できる一層の組織的整備が求められる。専門職への就職支援に関しては卒業生のほとんどが栄養士就職を達成しており、高く評価できる。

評価領域Ⅵ 研究

当該短期大学の研究活動の特色として、地元企業との共同研究があり、今後地域の特徴や役割を生かした研究の展開が拡大して行くことが期待される。平成 22 年度に

「栄養研究所」が設置され、紀要「栄養研究」が発行されている。

研究活動を支援する体制として、研究活動の一層の推進を図るために、研究費に関する支給規程の整備など、研究システム全体の構築が望まれる。教員の研究成果を適切に評価する規程も整備される方向にあり、組織的な研究促進の努力がされている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

建学の精神の「真理・調和・実学」と優れた栄養士の育成を目指す教育目標の達成のために、栄養学科としての特徴を生かした独自の公開講座やシティカレッジへの参加などによって、秋田地域における栄養学の重要性を伝える努力を地道に続けている点は評価できる。今後は「栄養研究所」の活動などを更に充実・発展させていくことが期待される。

ボランティア活動の推奨や学生の社会的活動への勧奨などが適宜行われているが、併設大学と共通するサークル活動などを介していることから、短期大学独自の活動は把握しにくい状態にある。韓国・台湾の大学との交流が将来的に準備されており、今後一層の発展が期待される。

評価領域Ⅷ 管理運営

寄附行為の規程に基づいて、理事、評議員及び監事が適切に選任されている。また、理事会・評議員会は適時開催されており、適切に運営されている。理事長・学長は、リーダーシップを発揮して学園全体の運営に当たり、当該短期大学についても適切な方針を示している。

理事長・学長は、教育活動全般について教職員の意見や意向を把握しており、良好な運営体制が保持されている。教授会は学則などの規程に基づいて教育研究上の審議・決定機関として運営され、その下にある各種委員会も適切に機能している。

事務組織は、併設大学と一元化された組織で、諸規程なども整備し、円滑な事務処理に努めている。また、事務職員の能力向上のための研修などの取り組みも行われている。教職員の就業に関する規程が整備され、人事管理は適切に行われている。

評価領域Ⅸ 財務

財務運営については、関係規程などが整備され、それに基づいて事業計画、予算の決定・執行、日常の出納業務などが組織的・計画的に行われている。また、財務情報は、法人の広報「さくら」、学内ウェブサイトに掲載して公表するとともに、財務情報閲覧希望者に対しても適切に対応している。中・長期財務計画として「平成 20～24 年度予算計画」を作成し、それに沿って経営計画を進めている。財務体質については、学校法人全体では収入超過であり、短期大学部門の収支バランスの改善が望まれる。

評価領域Ⅹ 改革・改善

学校法人ノースアジア大学自己点検・評価委員会の分科会の一つとして秋田栄養短期大学教育研究分科会を設け、自己点検・評価の具体的方策の実施及び将来計画について必要な課題を審議する体制を整えつつある。平成 12 年度以降、平成 21 年まで自己点検・評価報告書が作成されなかったが、平成 21 年には FD 委員会も設置され、平成 22 年には『平成 21 年度報告書』が作成されている。

理事長・学長の強いリーダーシップの下に、栄養学科長、教務課職員、併設大学事務部長・学生部長らを中心として全学的に、速やかな改革・改善に努力している。